

## 2023年の時間旅行

元 株式会社日立総合計画研究所  
取締役社長 白井 均

## 1. デロリアンからテスラへ

国の政策においても、企業経営においても将来の予測は不可欠である。予測はシンクタンクの主要な役割の一つでもある。一方でタイムマシンでも発明されない限り、未来の出来事を完全に予測することはできない。

残念ながら 2023 年に至るもタイムマシンは未開発なので、仮想タイムマシンに乗って時間旅行に出掛けることにしよう。1985 年公開の映画「バック・トゥ・ザ・フューチャー」に登場するタイムマシンは、米国のデロリアン・モーター社が 1981 年から 82 年にかけて製造した、両側のドアが真上に翼を広げるように開くスポーツカーモデル DMC-12 を改造したものだ。2023 年製のタイムマシンのベースになるクルマを探すとしたら、同様にドアが真上に開くテスラ社の Model X かもしれない。DMC-12 は排気量 2849cc の 6 気筒 SOHC エンジン搭載のガソリン車、テスラ Model X は 407V リチウムイオン電池搭載の EV 車だ。タイムマシンも「どうせならカッコいい方がいい」は映画のせりふだが、2023 年製は「エコでなければならない」。

## 2. ラムズフェルドの記者会見

21 世紀を迎えてから「想定外」と呼ばれる事象が頻繁に発生している。近代科学の線形的な予測手法が限界に達したのか、それとも人々が過去の経験や知識による固定観念にとらわれたまま、多くを「想定外」としてしまうのだろうか。

時間旅行の最初は 21 世紀初頭へ立ち戻って考えてみよう。2002 年 2 月米国の国防総省ではブッシュ（息

子）政権の国防長官ドナルド・ラムズフェルドの記者会見が行われている。21 世紀の幕が開いたばかりの 2001 年 9 月 11 日に発生したイスラム過激派による米国同時多発テロ事件は、冷戦後の米国一國覇権の終焉（しゅうえん）を告げる衝撃的な出来事であった。米国は直後にアルカイダの活動拠点破壊とタリバン政権転覆をめざしてアフガニスタンへ進攻するとともに、イラクのサダム・フセイン政権がテロリスト集団に大量破壊兵器を提供しているとしてイラク進攻の準備に入っていた。記者からイラクが大量兵器を保持している証拠がないことを問い詰められたラムズフェルドは以下のように応じている。

何かがなかったという報告は、いつも大変興味深いものです。まず「既知の既知」（known knowns）、すなわち自分が知っているということを知っていること、そして「既知の未知」（known unknowns）、すなわち自分が知らないということを知っていること、という二つの場合があることは（皆さんも）おわかりでしょう。しかし、「未知の未知」（unknown unknowns）、すなわち自分が知らないことさえも知らない、ということもあるのです。

ラムズフェルドは、サダム・フセインのイラクと対峙（たいじ）するには「未知の未知」の存在を前提に考えるべきであり、イラクの脅威を疑いもしないことは、極めて危険と伝えたかったようだが、当時その発言は記者たちをけむに巻くものにとらえられた。

ところが、時間の経過とともにラムズフェルドが語ったロジックは世界の哲学者、心理学者、社会学者

から評価されるようになる。とりわけスロベニアの哲学者スラヴォイ・ジジエクは、ラムズフェルドの三分類に加えて第四の分類「未知の既知」(unknown knowns)を忘れてはならないと主張した。それは、知っていることを知らないことにしてしまうこと、すなわち「不都合な真実」に目をつぶることであり、問題に対処する際に最も避けるべきことである。

### 3. 四半世紀前の警鐘

世紀を逆にまたいでさらに時間をさかのぼってみよう。時は世紀末、日本が金融危機の真ただ中であつた1997年は、山一証券や北海道拓殖銀行が経営破綻した年だ。この年の元旦から日経新聞は「2020年からの警鐘」という連載を開始した。約1年にわたる連載で取材班はまず2020年の日本や世界の姿を描き、さかのぼって足元の経済や社会のありようを考える手法をとった。

「2020年はその前後に人口の1/4が65歳以上の高齢者で占められるようになり、これに少子化も加わって、日本は経済がマイナス成長に落ち込むかどうかの瀬戸際に立たされる。地球規模の問題も深刻さを増している」

「200年前の産業革命は富を生む主役を『畑』から『工場』へと転換させた。新しい革命では『工場』が『知識』に主役を譲る。モノそれ自体より知識の方が大きな付加価値を生む時代になる」

現在、日本の潜在成長率は0.6%程度<sup>1</sup>とされ、まさにマイナス成長の瀬戸際だ。総人口に占める65歳以上の高齢者の比率は29.1%に達している<sup>2</sup>。「知識」を「情報」と読み替えれば、付加価値の源泉も大きく転換した。少子高齢化も経済停滞も決して「想定外」の危機ではない。未来は不透明で予測困難な「未知の未知」ではなく、危機は認識されながら「未知の既知」とされてしまったのだ。

<sup>1</sup> 内閣府中長期試算（「中長期の経済財政に関する試算」2023年7月25日）

<sup>2</sup> 2022年9月15日現在推計、総務省統計局「人口推計」

### 4. 駒井健一郎の視界

時間旅行を続けよう。さらに四半世紀時代をさかのぼった1973年6月20日、東京駅丸の内口に近い旧新丸ビルでは日立総研の開所式が開催されている。この年の10月には、第四次中東戦争の勃発により中東の産油国が原油価格を70%引き上げるとともに供給も削減した。第1次オイルショックの到来である。石油資源の大半を中東に頼っていた日本経済は、前年からの列島改造ブーム、石油危機による便乗値上げもあって「狂乱物価」が大きな打撃となり、戦後の高度成長は終わりを告げた。

日立総研の設立を発案した駒井健一郎（当時日立製作所会長）は、日本人では数少ないローマクラブのメンバーであった。ローマクラブの名を世界に知らしめたのは、1972年に公表された「成長の限界」(The Limits to Growth)と題する報告書である。人類がこのまま人口増加や環境破壊を続ければ、20年程度で資源が枯渇する可能性があること、環境悪化や資源制約などにより人類の成長はいずれ限界に達することなどを予測した「成長の限界」は、第1次オイルショックの衝撃もあって、世界の人々に現実感をもった警鐘と受け止められた。

1973年はその後の激動の始まりの起点でもあった。オイルショックを経て1970年代後半になると先進国では戦後の福祉国家政策の限界が明らかとなり、80年代の到来とともにサッチャー（英国）、レーガン（米国）、中曽根（日本）による新自由主義経済政策への流れが加速していく。一方、鄧小平がトップに立った中国は1978年以降「改革・開放」を掲げ、「社会主義市場経済」への転換を加速させていく。

駒井の視界には、ローマクラブの経験も踏まえ、その先の激動の時代が入っていたのであろう。駒井は日立総研の研究員に「求真実」という書を残している。国の政策や経営に直結するシンクタンクの仕事において「真実」を見極めるには覚悟が要る、「真実」と向き合うには時に勇気も必要だ。50年の歴史とともに、「求真実」の意味はより重く深まっている。

## 5. 2050年への視座

タイムマシンを一気に未来へ向けてみよう。目的地は2050年にセットする。タイムマシンのナビゲータは、それ以前に人類が答えを出すべき二つの大きな課題の存在を示している。

一つは地球環境問題だ。とりわけ世界各地で発生する深刻な自然災害によって温暖化は身に迫るものとなっている。パリ協定では「世界の平均気温上昇を産業革命以前と比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃以内に抑える努力をする」という目標が掲げられている。世界の平均気温は産業革命期から既に1℃上昇している<sup>3</sup>。今後、気温上昇がさらに進んで2℃という臨界点を超えると、南北の氷床の崩壊、アマゾンの熱帯雨林のサバンナ化、急激な海洋循環の変化などの相互作用が広がり、「地球の温室化」(Hothouse Earth)がもはや後戻りできない状態となる。1.5℃を臨界点への防衛ラインにするためには2030年度までに二酸化炭素排出量を半減させ、2050年までに純排出量をゼロにしなければならないが、IPCC(国連気候変動に関する政府間パネル)は2021～2040年のあいだに1.5℃に達する可能性が5割程度と予測している。地球の運命を決する時は目前に迫っており、現在の延長線上に人類の「ありたき2050年」はないのだ。

もう一つの課題は「自由と民主主義」と市場経済を基盤とする「民主的資本主義」の優位性低下である。21世紀に入って民主主義国家の減少が続き、今や非民主主義国家の方が多いのが世界の現実だ<sup>4</sup>。「自由と民主主義」を普遍的な価値としない中国の「国家資本主義」が、政治体制の独自性を求める発展途上国にとって新たな選択肢となっている。

過去50年、多くの先進国は、効率と公正の間で圧倒的に効率を重視する新自由主義的政策にかじを切ってきた。貿易や投資の自由化、規制緩和などの政策は

先進国、途上国を問わず経済成長を加速させたが、一方で先進国の国内では経済格差拡大をもたらした。米国では、1970年からの50年の間にトップ1%の富裕層の所得が全体に占める割合は11%から19%へとほぼ倍増した。イラクやアフガニスタンへの米国の対応、2008年の金融危機の現実を見れば、発展途上国にとって「民主的資本主義」の米国はもはや普遍性のある成功モデルでもなければ、安全保障において無条件に頼れる存在でもない。

地球環境問題と民主的資本主義の衰退が問いかけているのは、成長と発展の先に理想の未来があるとする西欧的「進歩主義」の歴史観かもしれない。常により効率的な欲望の充足を追求する「進歩主義」の理念は、地球資源の収奪を伴う経済成長至上主義へとつながった。人間は常に合理性のもとに行動するわけではない。世界には国連加盟国だけでも193の国家が存在し、個々の国々の歴史、民族、文化の多様性は「民主的資本主義」の理論的合理性を無条件に受容するものでもない。

<sup>3</sup> Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC) Sixth Assessment Report (AR6)

<sup>4</sup> V-dem Institute, "Democracy Report 2021"

## 6. 希望の未来へ

2050年に向けた課題に正面から向き合う覚悟があれば、もはやタイムマシンは必要ない。未来は希望をもって変えられるものだ。希望には二つの意味がある。一つは何が起こってほしいかを望むことであり、もう一つはそれが実現する可能性の存在である。逆に、困難を前にして、「これまで通りでもなんとかなる」という現状追認や「何をやっても手遅れ」という諦観は間違いなく人類を破滅へ導く。

気候変動、パンデミック、軍事衝突など複合的な危機の中で、足元の世界は再び分断の時代を迎えている。しかし、過去50年の歴史を踏まえれば、協力と連携によって人間と人間、人間と自然、国家と国家の秩序ある関係を構築する以外に2050年の宇宙船地球号を制御する道がないことは明らかだ。進歩主義の呪縛から脱し、自然との持続的共存、公益性と多様性の尊重に立った文明観へのパラダイムシフトによって人類が共有できる新たな普遍的価値を再構築しなければならない。人類が対峙する危機はいかなる超大国であっても単独で解決できるものではないのだから。50年の時を経て、駒井が構想したシンクタンクの役割が今ほど求められる時代はない。

### 参考文献

日本経済新聞社編「2020年からの警鐘」①②③、日本経済新聞社、1997年  
村上泰亮「反古典の政治経済学」中央公論社、1992年  
Joanna Macy & Chris Johnstone (2012), Active Hope (三木直子訳「アクティブ・ホープ」春秋社、2015年)

### 執筆者紹介



白井 均 (しらい ひとし)  
1979年、日立製作所入社。日立アジア社取締役副社長、日立総合計画研究所代表取締役社長を経て、現在、日本カーバイド工業株式会社取締役、学校法人桜美林学園理事、名古屋大学招へい教員。